

衆議院法務委員会ニュース

平成 25.3.22 第 183 回国会第 4 号

3 月 22 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第 27 号）

- ・谷垣法務大臣、坂本総務副大臣、後藤法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

安 藤 裕君（自民）

- ・裁判の審理期間の短縮のためには、裁判官の増員等の裁判所における努力だけでなく、弁護士の協力も欠かせないと考えるが、裁判の進め方の改善について、弁護士会と意見交換等を行っているのか、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・裁判官以外の裁判所の職員の減員について、技能労務職員はどのような業務に従事しているのか、減員はどのような方法で行っているのか、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・技能労務職員の減員により若者の雇用が減少し、それが格差問題や少子化問題の大きな要因となっていると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・司法試験合格者数の増加により弁護士の就職難が指摘されているが、今後の法曹有資格者の活動領域についてどのように考えているのか、伺いたい。

大 口 善 徳君（公明）

- ・平成 24 年の家庭裁判所の成年後見関係事件数は、速報値で、平成 13 年に比べ約 9 倍に増え、人的体制の整備が必要と考えるが、成年後見関係事件の増加に対し、裁判所書記官の増員は 48 名で対処できるのか、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・3 月 14 日に東京地裁で、成年被後見人の選挙権の制限について違憲判決があったが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・東京地裁判決は妥当であり控訴は断念すべきと考えるが、法務大臣及び総務副大臣の見解を伺いたい。

枝 野 幸 男君（民主）

- ・法曹人口の増加実績の傾向として、弁護士の増加比率が裁判官及び検察官よりも高くなっていてバランスを欠いているのではないか、伺いたい。また、法曹三者の増加比率のバランスにも配慮した司法制度改革を目指すべきではないか、伺いたい。
- ・平成 24 年の司法試験合格率の比較において、予備試験合

格者が各法科大学院修了者よりも大きく上回った理由は、法科大学院の教育水準が低いか、予備試験の難易度が高過ぎるかのどちらかではないか、伺いたい。また、法科大学院の在り方を見直す必要があるのではないかと、伺いたい。

階 猛 君（民主）

- ・判事補の欠員が多いため定員の減員が考えられるが、現在の定員を維持することの意義について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・判検交流に関して、昨年、滝法務大臣が廃止の方向と答弁したが、この方向性を維持するののかについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・判事及び検事が法務省の幹部ポストの大部分を占めていることについて、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法科大学院に派遣される検察官は、法科大学院の給与が検察官時の給与より高額だった場合、差額を自身の所得とすることができるため、給与目当てで法科大学院への派遣を希望する懸念があるが、法務大臣の見解を伺いたい。

西 根 由 佳君（維新）

- ・裁判官以外の裁判所の職員の員数について、33 人減少という数字をどのように出したのか。そのような数字となるに至った過程について、伺いたい。
- ・各地の裁判所の事務に関して、現場の状況をより把握し、海外の裁判所での取組を調査するなどして、合理化に努めるべきであると考えているが、そうした努力をしているのか、伺いたい。
- ・検察事務官の各種情報に対するアクセス記録は、管理・保存がされているのか。されている場合、不正アクセスがなかったかどうかを事後的、定期的に点検しているのか、伺いたい。

西 田 讓君（維新）

- ・裁判所における人員体制の整備について、法務大臣の見解を伺いたい。裁判官の配置についての考え方について、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・刑事分野における判検交流の廃止について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・裁判官の出身に対する考え方について、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・国際貢献に資するという外国人技能実習制度の趣旨と実態が乖離していると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

椎 名 毅君（みんな）

- ・裁判所職員定員法の趣旨について、法務大臣の見解を伺いたい。また、予算や最高裁判所規則などにより、何年か法改正しなくても良いような対処はできないか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・司法制度改革により、司法修習生が増加している中で裁判官になりたい司法修習生が増えていない現状について、最高裁判所当局に伺いたい。また、弁護士任官が増えていない理由と対策について、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・裁判所から国会職員へどの程度の裁判官が出身しているのか、伺いたい。また、司法府から立法府、司法府から行政府など三権分立の理念を崩すような人事交流はやや疑義があると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法曹需要の見積りや法科大学院の参入規制を緩和した一方で司法試験合格率を7割程度と設定していたことについて、法科大学院制度導入当時、どのような見通しをしていたのか、伺いたい。また、これらの司法制度改革の諸課題に対する法務大臣の見解を伺いたい。